平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　クラボウ(倉敷紡績株式会社)　　上場取引所　東 大
コード番号　3106　URL　http://www.kurabo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 井上　晶博
問合せ先責任者 (役職名) 財経部長　(氏名) 藤井　裕詞　TEL 06-6266-5136

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	159,081	9.6	3,988	16.6	4,052	20.6	2,716	△44.5
23年3月期	145,177	8.1	3,420	83.3	3,361	63.2	4,897	△10.5

(注)包括利益　24年3月期　2,905百万円　(58.1%)　23年3月期　1,838百万円　(△79.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11.79	―	3.4	2.3	2.5
23年3月期	21.38	―	6.3	2.0	2.4

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　47百万円　23年3月期　28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	175,340	82,414	45.7	347.41
23年3月期	171,215	80,965	45.6	341.10

(参考) 自己資本　24年3月期　80,155百万円　23年3月期　78,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,477	△7,747	△355	15,304
23年3月期	7,741	△4,167	△2,926	19,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	1,145	23.4	1.5
24年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	1,153	42.4	1.5
25年3月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		38.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△3.5	2,000	△25.5	1,900	△31.8	1,200	△30.6	5.20
通期	157,000	△1.3	5,000	25.4	5,000	23.4	3,000	10.5	13.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	246,939,284 株	23年3月期	246,939,284 株
② 期末自己株式数	24年3月期	16,217,070 株	23年3月期	17,830,462 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	230,480,151 株	23年3月期	229,121,322 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	96,597	8.4	1,300	76.1	2,204	51.2	1,502	△48.3
23年3月期	89,146	7.5	738	―	1,457	226.4	2,905	△43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.52	―
23年3月期	12.68	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	130,083	71,428	54.9	309.59
23年3月期	127,516	69,601	54.6	303.79

(参考) 自己資本 24年3月期 71,428百万円 23年3月期 69,601百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 18
（８）追加情報 …… 18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（企業結合等関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 24
（１）役員の異動（平成２４年６月２８日付の予定） …… 24
（２）参考情報 …… 24

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年３月１１日に発生した東日本大震災の影響下でのスタートとなりましたが、サプライチェーンの急速な復旧による生産活動の回復に伴い、景気は持ち直し基調で推移しました。しかし夏以降は、債務問題の深刻化による欧州の景気後退や円高の定着などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界においては、需要の低迷や低価格品の普及に加え、綿花価格の乱高下の影響や円高による輸出環境の悪化もあり、きびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、大震災からの復旧に伴い、秋以降は、生産、新車販売とも持ち直しました。住宅関連業界は、政府の住宅購入促進策の効果などにより、新設住宅の着工が低水準ながらも底堅く推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、２年目となる中期経営計画「総意・総力（ＳＳ）’１２」の目標達成に向け、そのテーマである「既存事業の再構築と海外展開の加速」に沿って、収益改善に取り組むとともに、当社グループ独自の技術力・営業力を最大限に発揮し、アジアを中心とした海外市場の開拓及び付加価値の高い商品やサービスの開発に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は１，５９０億円（前年同期比９．６％増）、営業利益は３９億８千万円（同１６．６％増）、経常利益は４０億５千万円（同２０．６％増）となりましたが、当期純利益は前年同期に比べ特別利益が減少したことなどから、２７億１千万円（同４４．５％減）となりました。

また、当社グループは、非繊維分野の強化、拡充を目指し、連結上場子会社であった「倉敷機械㈱」を完全子会社化するとともに、国内では高機能性フィルム製造の「三重工場」、海外ではブラジルでの自動車向けウレタンモールド製品の製造工場、台湾での工作機械の製造工場の建設を進めました。また、繊維分野におきましても、グローバルな生産、販売体制構築推進の一環としてインドネシアほかにおいて縫製拠点の拡充を図るなど、業容拡大に向けたグループ連携やメーカーとしての生産・販売力の強化に注力しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

国内天然繊維業界は、昨年春先まで続いた綿花価格高騰の影響や需要の低迷に加え、円高による輸出環境の悪化などにより、きびしい状況が続きました。

このような環境下、当社グループのジーンズ向け素材分野は消費者のジーンズ離れとコストアップにより低調でした。一方、ユニフォーム分野は受注が回復し、カジュアル分野も大手ＳＰＡ向け販売が増加したことに加え、冷感寝具等の節電対策商品が寄与したこともあり、好調に推移しました。

海外子会社におきましては、ブラジルは急激な市況悪化により低調に推移しましたが、東南アジアは大手ＳＰＡ向け販売が好調でした。

この結果、売上高は８９４億円（前年同期比１５．４％増）となりましたが、営業利益は原綿価格高騰に伴うコスト高の影響などにより２億８千万円（同３８．２％減）となりました。

なお、１０月に発生したタイの洪水で被害を受けた子会社につきましては、サイアム・クラボウ㈱は本年１月中旬に完全復旧し、タイ・クラボウ㈱は２月中旬に一部操業を開始し、復旧作業は順調に進んでおります。

(化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、自動車の国内生産が秋以降は持ち直したものの、大震災が影響し、総じて低調でした。

一方、半導体関連商品は拡販に努めた結果、順調に推移し、また住宅建材分野でも断熱商品及び合成木材が堅調に推移しました。

この結果、売上高は４３０億円（前年同期比１．９％減）、営業利益は１２億円（同９．３％増）となりました。

（不動産活用事業）

不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、倉敷チボリ公園跡地や岡山工場跡地での賃貸事業が収益に寄与したこともあり、売上高は５９億円（前年同期比５．７％増）、営業利益は２８億１千万円（同１５．３％増）となりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地につきましては、１１月に㈱イトーヨーカ堂を核テナントとした「アリオ倉敷」が、また１２月に「三井アウトレットパーク倉敷」がそれぞれ開業しました。

（工作機械事業）

主力の横中ぐりフライス盤は、北米向けや中国及び韓国を中心としたアジア向けが好調に推移し、また国内向けも堅調に推移したことにより、売上高は６０億円（前年同期比４１．３％増）、営業利益は５億７千万円（同２０７．０％増）となりました。

（エレクトロニクス事業）

コンピュータ・カラー・マッチングシステムや自動計量装置は低調でしたが、大判カラーコピーシステムや赤外線計測システムは堅調に推移しました。

この結果、売上高は４２億円（前年同期比１０．５％増）、営業利益は８千万円（前年同期は営業損失８百万円）となりました。

（その他の事業）

エンジニアリング事業は、水処理装置は堅調でしたが、薬液供給装置は低調に推移しました。

バイオメディカル事業は、核酸自動分離装置の商品ラインアップの充実に努めたものの、全般的には低調に推移しました。

食品事業は、スープ市場向け製品は堅調でしたが、主力の即席めん具材、製菓向けが低調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は１０３億円（前年同期比３．４％増）、営業損失は１千万円（前年同期は営業利益２億２千万円）となりました。

②会社が対処すべき課題及び翌連結会計年度の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、震災復旧・復興活動の進行に伴い、新たな需要や雇用の創出が見込まれますが、電気料金の値上げや電力供給不安に加え、原油価格の高騰や欧州での債務問題、新興国経済の減速懸念などにより、総じてきびしい状況が続くものと予想されます。

このような経営環境下ではありますが、当社グループは中期経営計画「総意・総力（ＳＳ）’１２」の基本方針の下、企業価値の向上及び株主共同の利益の最大化を目指し、メーカーとしての技術・開発力の強化とより高い生産性を追求したグローバル生産体制の構築、顧客ニーズにあった付加価値の高い商品・サービスの開発・提供、海外市場への展開の加速及び新事業分野の開拓や新規事業の育成・拡大に注力し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

平成２５年３月期の通期連結業績の見通しは、売上高１，５７０億円、営業利益５０億円、経常利益５０億円、当期純利益３０億円を予定しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金は減少しましたが、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、１，７５３億円と前連結会計年度末に比べ４１億円増加しました。

負債は、長期借入金は減少しましたが、短期借入金や未払法人税等が増加したことなどにより、９２９億円と前連結会計年度末に比べ２６億円増加しました。

純資産は、為替換算調整勘定は減少しましたが、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、８２４億円と前連結会計年度末に比べ１４億円増加しました。以上の結果、自己資本比率は０．１ポイント上昇して４５．７％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ４３億５千万円減少し、当連結会計年度末には１５３億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、３４億７千万円（前連結会計年度比４２億６千万円減）となりました。これは、売上債権の増加による資金減４０億３千万円やたな卸資産の増加による資金減２８億１千万円があったものの、減価償却費の内部留保５４億７千万円や税金等調整前当期純利益３８億７千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、７７億４千万円（前連結会計年度比３５億７千万円減）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出５９億３千万円や投資有価証券の取得による支出１２億９千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、３億５千万円（前連結会計年度比２５億７千万円増）となりました。これは、短期借入金の純増額２６億７千万円があったものの、配当金の支払額１１億４千万円や建設協力金の返還による支出１０億５千万円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	４４．６	４１．４	４５．３	４５．６	４５．７
時価ベースの自己資本比率（%）	２５．７	１８．３	２１．３	２０．３	２１．２
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	９．２	４．５	５．０	４．４	１０．１
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	７．４	１４．０	１２．４	１５．５	６．８

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当事業年度及び翌事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境はきびしい状況ではありますが、１株当たり５円の期末配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業における当社及び関係会社38社（子会社33社、関連会社５社）の位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と一致しております。

繊維事業　：当社は綿、合繊、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っており、製品の一部は㈱クラボウインターナショナル、倉紡時装（香港）有限公司［倉紡（珠海）紡織有限公司の親会社］等に販売しております。
一方、㈱クラボウインターナショナル、倉紡時装（香港）有限公司、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、㈱クラボウ・マヌンガル・テキスタイル等から糸・織編物・二次製品を購入しております。
倉敷繊維加工㈱は、不織布、ニット、補強ネット等の製造・販売を行っており、当社は、同社から補強ネットを購入しております。
大正紡績㈱、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル㈲は糸の製造・販売を、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング㈱は綿、合繊織物の受託染色整理加工を行っております。

化成品事業　：当社はポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品及び高性能エンプラ製品の製造・販売を行っており、製品の一部は東名化成㈱、クラボウ関西化成㈱、中国化成工業㈱、広州倉敷化工製品有限公司等に販売しております。
一方、東名化成㈱、クラボウ関西化成㈱及び中国化成工業㈱等からポリウレタンフォーム等を購入しております。
シーダム㈱は機能性フィルム等の製造・販売を、クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル㈲はポリウレタンフォームの製造・販売を行っております。

不動産活用事業　：当社は不動産の賃貸及び駐車場経営を行っており、㈱倉敷アイビースクエア、㈱クラボウドライビングスクール等に設備を賃貸しております。
当社から賃借した設備で、㈱倉敷アイビースクエアはホテル・レストラン等を、㈱クラボウドライビングスクールは自動車教習所を経営しております。

工作機械事業　：倉敷機械㈱及び台湾倉敷機械股份有限公司は工作機械等の製造・販売を行っております。

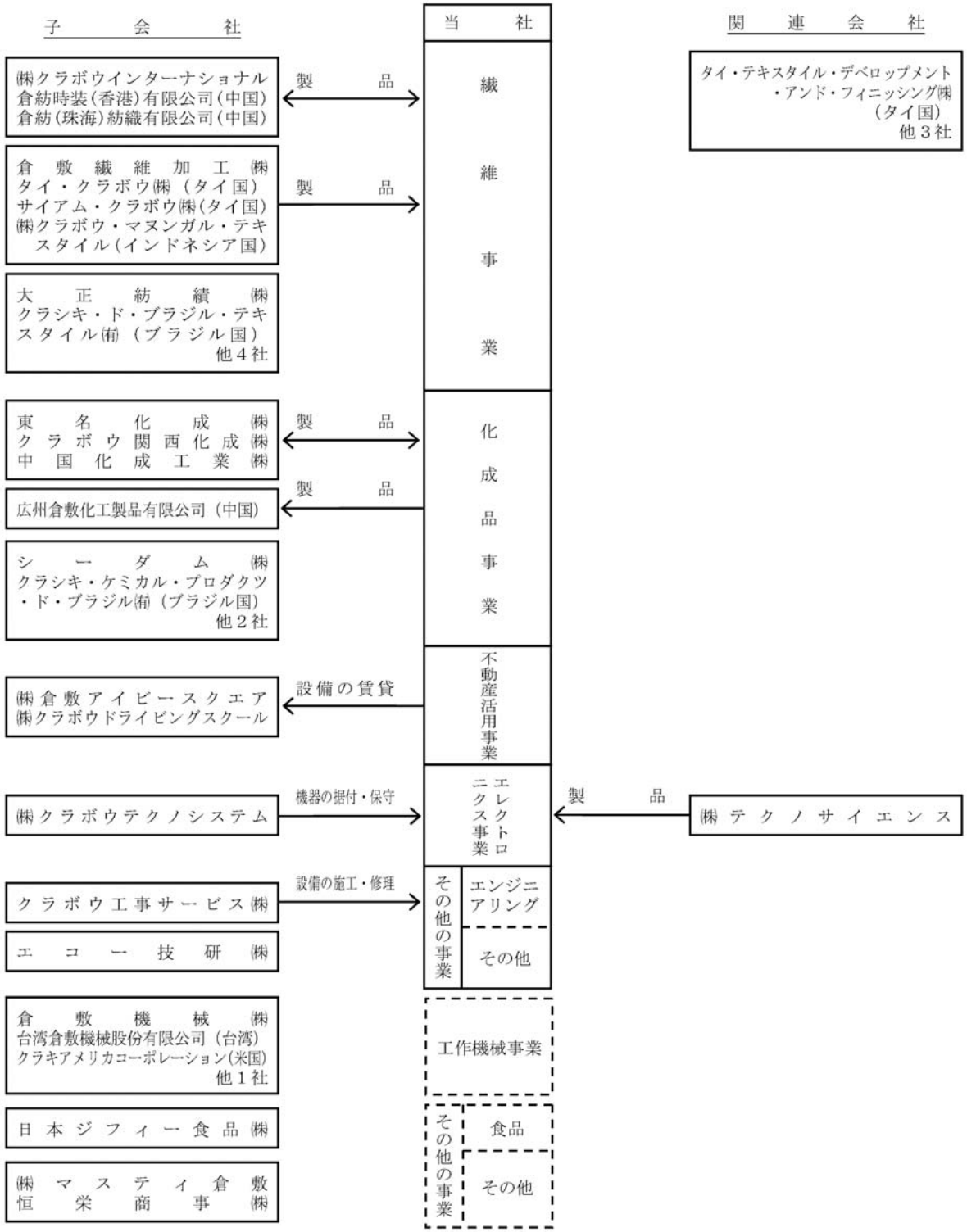
エレクトロニクス事業　：当社は色彩管理、生産管理、ＣＡＤ等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売を行っており、㈱クラボウテクノシステムに情報システム機器の据付・保守等を委託し、㈱テクノサイエンスから検査・計測機器を購入しております。

その他の事業

エンジニアリング　：当社は環境・リサイクル関連の各種プラント、設備及び機器の設計・製作・施工・販売を行っており、クラボウ工事サービス㈱に環境設備等の施工・修理等を委託しております。
エコー技研㈱は半導体洗浄装置等の製造・販売を行っております。

その他　：当社はバイオ関連製品等の製造・販売を行っております。
日本ジフィー食品㈱は真空凍結乾燥食品の製造・販売を、㈱マスティ倉敷は食料品・日用品等の小売販売を、恒栄商事㈱は生命保険・損害保険代理業務及びローン・リース事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）１．前連結会計年度まで非連結子会社であったクラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル㈲及び台湾倉敷機械股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

２．前連結会計年度まで連結子会社であったクラキサービス㈱は、平成23年12月に連結子会社である倉敷機械㈱と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

３．前連結会計年度まで持分法を適用していた㈱倉敷国際ホテルは、当連結会計年度において、当社保有株式の全部を譲渡し、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成２２年３月期決算短信（平成２２年５月１１日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.kurabo.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成２５年３月期を最終年度とする３ヵ年の中期経営計画「総意・総力(ＳＳ)’１２」を策定し、最終年度の業績目標を売上高１，７００億円、営業利益を８５億円、経常利益を８５億円、当期純利益を５０億円としております。

しかし、最終年度の業績予想につきましては、大震災以降の経営環境の悪化などにより、サマリー情報の「平成２５年３月期の連結業績予想（平成２４年４月１日～平成２５年３月３１日）」に記載のとおりとしております。

当社グループとしましては、最終年度におきましても「総意・総力(ＳＳ)’１２」の基本方針に則り、諸施策を推し進めることで、業績数値の乖離幅の縮小に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成２２年３月期決算短信（平成２２年５月１１日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、上記のＵＲＬからご覧いただくことができます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,713	16,497
受取手形及び売掛金	35,807	39,630
有価証券	367	432
商品及び製品	11,402	13,651
仕掛品	7,065	6,664
原材料及び貯蔵品	5,541	5,560
繰延税金資産	1,169	1,218
その他	3,273	4,099
貸倒引当金	△198	△169
流動資産合計	85,141	87,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,480	27,121
機械装置及び運搬具（純額）	9,680	8,455
土地	13,457	13,336
リース資産（純額）	90	66
建設仮勘定	421	2,767
その他（純額）	1,518	1,450
有形固定資産合計	52,648	53,198
無形固定資産	1,528	1,622
投資その他の資産		
投資有価証券	26,742	27,856
繰延税金資産	894	1,011
その他	4,528	4,323
貸倒引当金	△269	△258
投資その他の資産合計	31,895	32,933
固定資産合計	86,073	87,754
資産合計	171,215	175,340

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,496	24,282
短期借入金	23,550	26,382
リース債務	38	38
未払費用	3,067	3,314
未払法人税等	370	1,298
繰延税金負債	45	63
従業員預り金	1,408	1,415
賞与引当金	1,199	1,221
その他	3,949	4,189
流動負債合計	57,126	62,207
固定負債		
長期借入金	3,422	2,179
リース債務	101	63
繰延税金負債	4,129	3,803
退職給付引当金	7,665	7,775
役員退職慰労引当金	669	199
長期預り敷金保証金	16,142	15,382
その他	991	1,314
固定負債合計	33,122	30,718
負債合計	90,249	92,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,207
利益剰余金	46,941	48,488
自己株式	△3,259	△2,963
株主資本合計	83,980	85,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,913	4,203
繰延ヘッジ損益	55	54
為替換算調整勘定	△8,800	△9,875
その他の包括利益累計額合計	△5,831	△5,617
少数株主持分	2,817	2,259
純資産合計	80,965	82,414
負債純資産合計	171,215	175,340

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	145,177	159,081
売上原価	121,520	134,550
売上総利益	23,657	24,531
販売費及び一般管理費	20,236	20,542
営業利益	3,420	3,988
営業外収益		
受取利息	233	258
受取配当金	548	607
持分法による投資利益	28	47
その他	432	497
営業外収益合計	1,242	1,410
営業外費用		
支払利息	617	614
開業費償却	－	229
固定資産処分損	108	137
為替差損	135	－
その他	440	365
営業外費用合計	1,302	1,346
経常利益	3,361	4,052
特別利益		
負ののれん発生益	894	236
固定資産売却益	2,091	－
事業構造改善引当金戻入額	50	－
特別利益合計	3,035	236
特別損失		
災害による損失	295	271
投資有価証券評価損	438	140
環境対策費	370	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98	－
特別損失合計	1,203	411
税金等調整前当期純利益	5,193	3,877
法人税、住民税及び事業税	801	1,592
法人税等調整額	△531	△523
法人税等合計	270	1,069
少数株主損益調整前当期純利益	4,923	2,807
少数株主利益	25	91
当期純利益	4,897	2,716

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	4,923	2,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,378	1,291
繰延ヘッジ損益	40	△1
為替換算調整勘定	△737	△1,158
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△34
その他の包括利益合計	△3,085	97
包括利益	1,838	2,905
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,898	2,955
少数株主に係る包括利益	△60	△49

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
当期首残高	18,257	18,257
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△50
当期変動額合計	△0	△50
当期末残高	18,257	18,207
利益剰余金		
当期首残高	43,189	46,941
当期変動額		
剰余金の配当	△1,145	△1,145
当期純利益	4,897	2,716
連結範囲の変動	－	△23
当期変動額合計	3,751	1,547
当期末残高	46,941	48,488
自己株式		
当期首残高	△3,255	△3,259
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	298
当期変動額合計	△3	295
当期末残高	△3,259	△2,963
株主資本合計		
当期首残高	80,231	83,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,145	△1,145
当期純利益	4,897	2,716
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	248
連結範囲の変動	－	△23
当期変動額合計	3,748	1,792
当期末残高	83,980	85,772

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,294	2,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,380	1,290
当期変動額合計	△2,380	1,290
当期末残高	2,913	4,203
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△1
当期変動額合計	40	△1
当期末残高	55	54
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,142	△8,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△658	△1,074
当期変動額合計	△658	△1,074
当期末残高	△8,800	△9,875
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,832	△5,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,998	214
当期変動額合計	△2,998	214
当期末残高	△5,831	△5,617
少数株主持分		
当期首残高	5,017	2,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,200	△557
当期変動額合計	△2,200	△557
当期末残高	2,817	2,259
純資産合計		
当期首残高	82,416	80,965
当期変動額		
剰余金の配当	△1,145	△1,145
当期純利益	4,897	2,716
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	248
連結範囲の変動	－	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,199	△343
当期変動額合計	△1,450	1,448
当期末残高	80,965	82,414

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,193	3,877
減価償却費	6,063	5,479
負ののれん発生益	△894	△236
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	169	95
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△194	△15
受取利息及び受取配当金	△781	△865
支払利息	617	614
為替差損益（△は益）	△27	44
持分法による投資損益（△は益）	△28	△47
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△2,101	△5
有形及び無形固定資産除却損	86	63
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△3	△4
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	438	118
災害損失	295	271
売上債権の増減額（△は増加）	△3,242	△4,033
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,308	△2,819
仕入債務の増減額（△は減少）	4,699	861
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	595	197
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△558	－
その他	989	△189
小計	8,009	3,407
利息及び配当金の受取額	849	1,056
利息の支払額	△497	△512
保険金の受取額	－	105
法人税等の支払額	△619	△578
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,741	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	77	△142
有価証券の取得による支出	－	△199
有価証券の売却による収入	66	165
有価証券の償還による収入	100	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,204	△5,932
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,155	48
投資有価証券の取得による支出	△957	△1,291
投資有価証券の売却による収入	25	339
投資有価証券の償還による収入	400	－
貸付けによる支出	△3	△94
貸付金の回収による収入	4	4
関係会社株式の取得による支出	△2,287	△484
その他	△543	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,167	△7,747

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,249	2,670
長期借入れによる収入	1,065	1,150
長期借入金の返済による支出	△2,944	△1,925
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△38
配当金の支払額	△1,145	△1,146
建設協力金の返還による支出	△1,052	△1,052
その他	△63	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,926	△355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281	△396
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	365	△5,021
現金及び現金同等物の期首残高	19,295	19,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	664
現金及び現金同等物の期末残高	19,661	15,304

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　25社

主要な連結子会社名

倉敷機械㈱、日本ジフィー食品㈱、倉敷繊維加工㈱、㈱クラボウインターナショナル、㈱倉敷アイビースクエア、大正紡績㈱、東名化成㈱、シーダム㈱、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル㈲、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、㈱クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装（香港）有限公司、倉紡（珠海）紡織有限公司、広州倉敷化工製品有限公司であります。

前連結会計年度まで非連結子会社であったクラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル㈲及び台湾倉敷機械股份有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで連結子会社であったクラキサービス㈱は、平成23年12月に連結子会社である倉敷機械㈱と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

恒栄商事㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社８社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は、１社（恒栄商事㈱）であります。

(2) 持分法適用の関連会社は、１社（タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング㈱）であります。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用していた㈱倉敷国際ホテルは、当連結会計年度において、当社保有株式の全部を譲渡し、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名

㈱アクラベニタマ

（持分法を適用していない理由）

持分法非適用会社11社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、倉敷機械㈱の決算日は３月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル㈲、クラシキ・ケミカル・プロダクツ・ド・ブラジル㈲、タイ・クラボウ㈱、サイアム・クラボウ㈱、㈱クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装（香港）有限公司、倉紡（珠海）紡織有限公司、広州倉敷化工製品有限公司及び台湾倉敷機械股份有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は２月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ)デリバティブ

時価法によっております。

(ウ)たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間（３年）に基づく定額法によっております。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(オ)役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成23年６月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時としております。これに伴い、当社は、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分406百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ	借入金

(ウ)ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。

なお、重要性がないものについては一時償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（７）表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「休止・遊休資産関係費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「休止・遊休資産関係費」に表示していた143百万円、「その他」に表示していた405百万円は、「固定資産処分損」108百万円、「その他」440百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「災害損失」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,284百万円は、「災害損失」295百万円、「その他」989百万円として組み替えております。

（８）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　倉敷機械株式会社

事業の内容　工作機械等の製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年５月３日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

倉敷機械株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及び倉敷機械株式会社（以下「倉敷機械」といいます。）は、平成23年２月22日開催の当社及び倉敷機械の取締役会において、当社を完全親会社とし、倉敷機械を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。

本株式交換により、倉敷機械の株式は平成23年４月27日付けで上場廃止となり、平成23年５月３日に当社の完全子会社となりました。

当社が倉敷機械の議決権の100％を取得することによって完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）を目指すことは、当社グループの経営資源の最適化を図り、国内外の繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させ、両社の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーに持続的な利益を提供できるものと期待できます。

また、倉敷機械においては、独自の経営資源では限界があった販売力、生産技術力及び生産性の向上が当社グループとのコラボレーションにより可能となります。

このように、本完全子会社化は、当社グループ及び倉敷機械にとって、大きなシナジー効果を生むものと考えております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価　254百万円

(2) 取得原価の内訳

普通株式の取得代金　248百万円

取得に直接要した支出　６百万円

４．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

倉敷機械の普通株式１株：当社の普通株式1.08株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び倉敷機械は、本株式交換の株式交換比率を決定するにあたり、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、当社及び倉敷機械がそれぞれ別個に、当社及び倉敷機械から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はＳＭＢＣ日興証券株式会社（以下「ＳＭＢＣ日興証券」といいます。）を、倉敷機械はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

ＳＭＢＣ日興証券は、当社については市場株価法、倉敷機械については市場株価法、類似上場会社比較法、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）を採用して株式交換比率の算定を行いました。

一方、みずほ証券は、当社については市場株価基準法、倉敷機械については市場株価基準法、類似企業比較法、ＤＣＦ法を採用して株式交換比率の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

(3) 交付した株式数

1,633,211 株

(注) 当社が保有する自己株式1,633,211株を本株式交換による株式の割当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

５．負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 236百万円

(2) 発生原因

当社が追加取得した倉敷機械株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」及び「エレクトロニクス事業」の５つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンプラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	連結財務諸表計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	77,513	43,903	5,593	4,249	3,863	135,123	10,053	145,177	－	145,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	70	152	0	52	308	258	566	△566	－
計	77,545	43,973	5,745	4,250	3,916	135,431	10,312	145,743	△566	145,177
セグメント利益又は損失（△）	459	1,099	2,440	188	△8	4,179	222	4,401	△980	3,420
セグメント資産	71,951	34,890	18,843	9,982	3,428	139,097	8,925	148,022	23,192	171,215
その他の項目										
減価償却費	2,667	1,714	800	269	156	5,609	284	5,894	169	6,063
のれんの償却額	2	152	－	－	－	154	－	154	△75	79
持分法適用会社への投資額	339	－	－	－	－	339	605	944	－	944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,428	963	93	21	148	2,654	292	2,947	57	3,004

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント						その他の事業（注）１（百万円）	合計（百万円）	調整額（注）２（百万円）	連結財務諸表計上額（注）３（百万円）
	繊維事業（百万円）	化成品事業（百万円）	不動産活用事業（百万円）	工作機械事業（百万円）	エレクトロニクス事業（百万円）	計（百万円）				
売上高										
外部顧客への売上高	89,443	43,051	5,913	6,003	4,271	148,682	10,398	159,081	－	159,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	24	162	0	31	245	686	932	△932	－
計	89,471	43,075	6,075	6,003	4,302	148,928	11,085	160,013	△932	159,081
セグメント利益又は損失（△）	283	1,201	2,813	577	89	4,966	△11	4,954	△966	3,988
セグメント資産	76,260	37,615	18,278	10,193	3,664	146,012	9,154	155,167	20,173	175,340
その他の項目										
減価償却費	2,281	1,617	765	232	165	5,062	314	5,376	103	5,479
のれんの償却額	－	152	－	－	－	152	－	152	△75	77
持分法適用会社への投資額	319	－	－	－	－	319	353	673	－	673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,739	3,315	66	472	150	5,744	347	6,091	803	6,895

（注）１．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
全社費用※	△1,071	△1,038
その他の調整額	90	72
合計	△980	△966

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
全社資産※	23,742	21,062
その他の調整額	△549	△888
合計	23,192	20,173

※全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

地域ごとの情報

売上高

日本（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
106,641	14,091	24,445	145,177

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

地域ごとの情報

売上高

日本（百万円）	中国（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
116,368	16,151	26,561	159,081

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	341.10円	347.41円
１株当たり当期純利益金額	21.38円	11.79円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	4,897	2,716
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,897	2,716
期中平均株式数（千株）	229,121	230,480

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	80,965	82,414
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	2,817	2,259
（うち少数株主持分）	(2,817)	(2,259)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	78,148	80,155
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	229,108	230,722

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動（平成２４年６月２８日付の予定）

平成２４年５月９日付「代表取締役、取締役および執行役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

（２）参考情報

①従業員数の推移（連結）

（単位：人）

22年３月期	5,272
23年３月期	5,173
24年３月期	5,036

（注）上記のほか、臨時社員・パートタイマー（24年３月期 1,015人）がおります。

②有利子負債の推移（連結）

（単位：百万円）

22年３月期	27,973
23年３月期	26,973
24年３月期	28,562

（注）長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移（連結）

（単位：百万円）

	設備投資額	減価償却費
22年３月期	3,242	6,497
23年３月期	3,004	6,063
24年３月期	6,895	5,479
25年３月期（予想）	10,400	5,900

④平成25年３月期の通期業績予想（連結）

（単位：百万円）

	合計	繊維事業	化成品事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	その他の事業	消去又は全社
売上高	157,000	86,000	43,000	6,100	5,000	5,200	11,700	－
営業利益	5,000	1,900	900	2,900	100	300	300	△1,400
経常利益	5,000							
当期純利益	3,000							